

上越信用金庫  
中小企業景気動向調査  
上越市版

〒942-8666

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-546-7145

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当: 総合企画部

Vol. 22

2017/4 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成29年1月～3月期の景気の現状と平成29年4月～6月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成28年12月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 平成29年2月22日～3月17日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 330社(有効回答数319社・回答率96.67%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D.I.に基づく分析  
D.I.とは、良い割合から悪い割合を差引いた値。
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

～今期は業況悪化、来期は全6業種で改善の見通し～

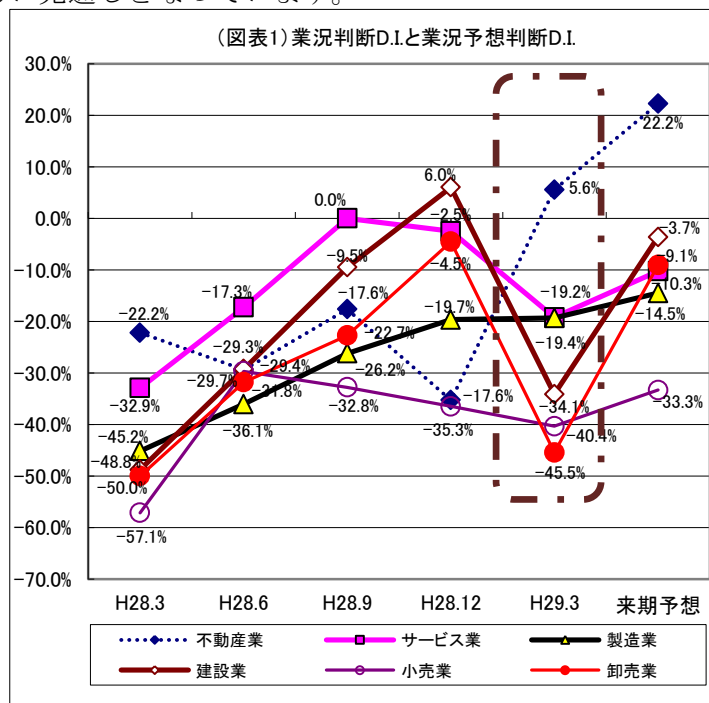
平成29年1月～3月期(今期)の業況判断D.I.は、全国平均においては△8.5(前回△6.5)と2ポイント低下しましたが、当地においても△27.3と前回△12.0より15.3ポイント業況判断D.I.が低下する結果となりました。

平成29年4月～6月期(来期)の業況予想判断D.I.は、△11.6となり、今期実績△27.3よりも15.7ポイント改善する見通しとなっています。また、業種別においても、全6業種(製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業)で改善する明るい見通しとなっています。

業種別業況判断D.I.を見ると、製造業△19.4(前回△19.7)は0.3ポイントわずかながら上昇、不動産業5.6(前回△35.3)は平成26年3月期以来、12期ぶりのプラス指数に転じました。しかし他の4業種は低下しており特に卸売業△45.5(前回△4.5)および、建設業△34.1(前回6.0)は、40ポイント以上の大幅な低下となりました。

来期の業況予想判断D.I.は、全6業種で改善する見通しとなっており、今期大幅な低下となった卸売業△9.1(当期実績△45.5)および建設業△3.7(当期実績△34.1)は30ポイント以上の改善の見通しとなっています。

(図表1) 業況判断D.I.と業況予想判断D.I.



～売上額減少により収益が悪化するも、来期の収益予想は全6業種で改善の見通し～

収益面では、売上額判断D. I. が△21.6（前回0.3）と21.3ポイント低下し、収益判断D. I. が△28.2（前回△7.1）と、前回に比べ21.1ポイント低下する結果となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は4.7と収益状況が大幅に改善しプラス指標の見通しとなっています。

業種別の収益判断D. I. では、不動産業△5.6（前回△47.1）は改善しましたが、その他5業種の製造業△19.4（前回△3.3）、卸売業△36.4（前回△22.7）、小売業△38.6（前回△30.2）、サービス業△17.9（前回12.7）、建設業△40.2（前回1.2）は低下する結果となりました。

業種別の来期4月～6月期の収益予想判断D. I. では、6業種全てで改善を予想しており、特に卸売業27.3（当期実績△36.4）、サービス業10.3（当期実績△17.9）、建設業9.8（当期実績△40.2）、不動産業27.8（当期実績△5.6）では大幅に改善し、プラス指標の予想となっています。

～人手不足感は小売業を除く5業種で緩和～

人手過不足判断D. I. は、△20.7（マイナスは人手「不足」超）となり前回（△25.8）より人手不足感は弱まりましたが、全国平均△21.5同様、人手不足感が続いています。業種別では、小売業△8.8（前回△3.2）が高まりましたが、製造業△21.0（前回△23.0）、卸売業△0.0（前回△22.7）、サービス業△29.5（前回△32.9）、建設業△26.8（前回△41.0）、不動産業△16.7（前回△17.6）の5業種においては人手不足感が弱まりました。

～販売価格の低下に対し、仕入れ価格は上昇傾向～

販売価格判断D. I. は、△6.3（前回△4.3）となり、2.0ポイントの低下となりました。全国平均は低下したものの0.2（前回1.5）と前期よりプラス指数に転じていますが、当地では、11期連続でのマイナス指数（販売価格が低下している）となっています。一方、販売価格の低下に対し仕入れ価格判断D. I. は、19.7（前回16.3）と前回比プラス3.4ポイント上昇する結果となりました。

～景況感の悪化により資金繰りも悪化～

資金繰り判断D. I. は、景況感の悪化に伴い△19.7（前回△15.4）とタイト感が増しました。また、全国平均△8.8（前回△7.7）と比較すると、依然厳しい資金繰り状況が続いています。

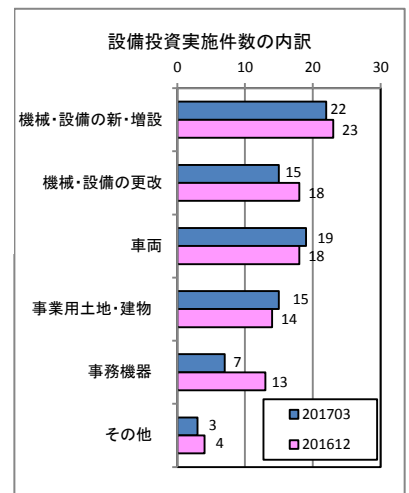
業種別では小売業△26.3（前回△38.1）は改善傾向、不動産業0.0（前回0.0）は横ばいとなりましたが、全体としては、依然、資金繰りがタイトな状況が続いています。

～設備投資は全国平均以上、依然堅調に推移～

設備投資実施企業割合は、25.4となり、前回（27.7）より若干低下しましたが、前回同様、全国平均21.2（前回21.3）を上回る投資マインドとなっています。

内訳としては、機械・設備の新・増設22先（前回23先）、機械・設備の更新15件（前回18先）、車両19先（前回18先）等となっています。

また、来期（予定）については、設備投資計画企業割合が22.3（当期実績25.4）と減少予定ではあるものの、依然、積極的な設備投資行動が見込まれています。



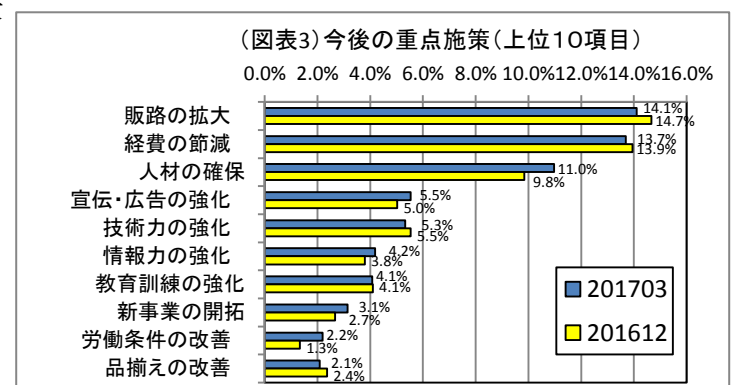
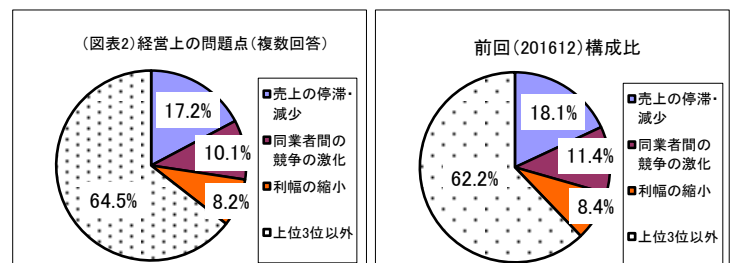
～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「利幅の縮小」となり、前回との変化は見られませんでした。

また、この上位3項目が全体の約4割を占めており、依然、大きな問題点として取り上げられています。（図表2）

これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「販路の拡大」14.1%（前回14.7%）、「経費の節減」13.7%（前回13.9%）、「人材の確保」11.0%（前回9.8%）となりました。

その他の項目においては「宣伝・広告の強化」「情報力の強化」「新事業の開拓」「労働条件の改善」が増加した一方、「技術力の強化」「品揃えの改善」でポイントを減らす結果となっています。（図表3）



## <製造業>【回答企業62社】

今期の業況判断D. I. は、全国平均で△6.2(前回△3.9)と低下しましたが、当地では△19.4(前回△19.7)と0.3ポイントわずかながら上昇しました。また来期予想も業況予想判断D. I. は、△14.5となり、改善の見通しとなっています。(図表1)

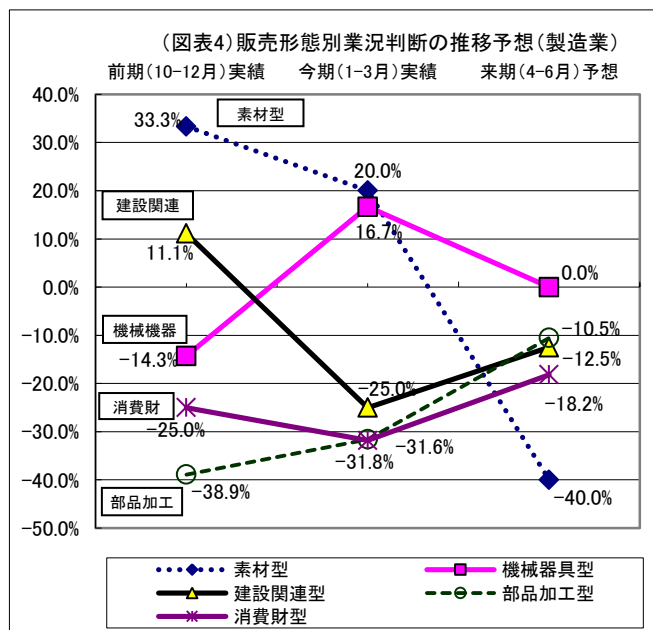
製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D. I. は、その他金属製品△33.3(前回△40.0)、その他の製造業0.0(前回△16.7)は改善、食料品△37.5(前回△25.0)、木材・木製品△60.0(前回0.0)は低下しています。

また、販売形態別の業況判断D. I. においては、機械器具型16.7(前回△14.3)、部品加工型△31.6(前回△38.9)の2形態は改善、建設関連型△25.0(前回11.1)、消費財型△31.8(前回△25.0)、素材型20.0(前回33.3)の3形態は低下となりました。

来期の業況予想判断D. I. は、建設関連型△12.5(今期実績△25.0)、消費財型△18.2(今期実績△31.8)、部品加工型△10.5(今期実績△31.6)は改善、機械器具型0.0(今期実績16.7)、素材型△40.0(今期実績20.0)は低下する見通しとなっており販売形態により景況感が異なる予想となっています。(図表4)

収益判断D. I. は、△19.4(前回△3.3)に低下する結果となりましたが、来期の予想収益判断D. I. (△11.3)は8.1ポイント改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△21.0(前回△23.0)となり、人手不足感が緩和されています。



## <卸売業>【回答企業22社】

今期の業況判断D. I. は、△45.5(前回△4.5)と大幅に低下し、全国平均△18.1(前回△12.3)と同様の厳しい結果となりました。しかし、来期の業況予想判断D. I. は△9.1と大幅な改善の見通しとなっています。(図表1)

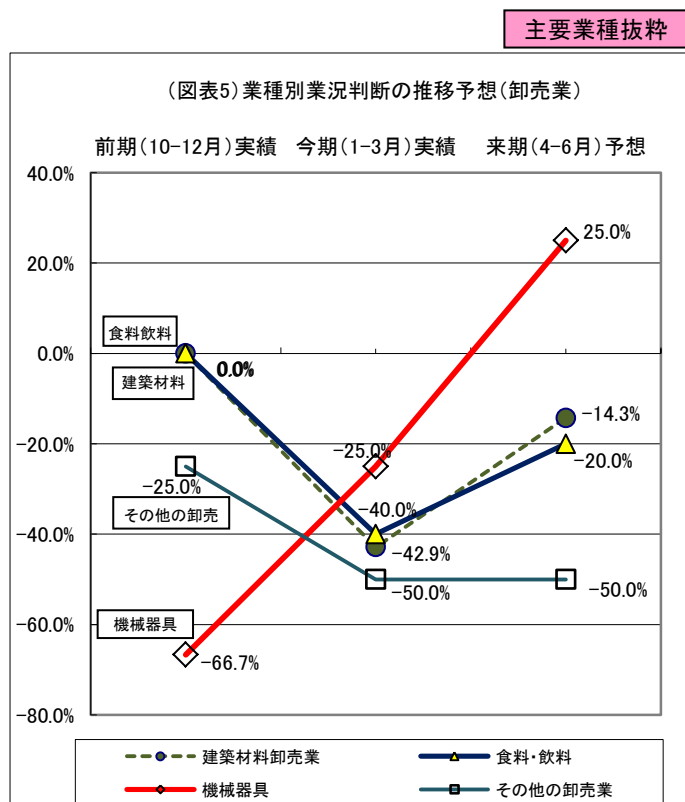
卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. (上位4業種)は、機械器具△25.0(前回△66.7)が40ポイントの大幅な改善となりましたが、食料飲料△40.0(前回0.0)、建築材料42.9(前回△0.0)が40ポイント以上の低下、その他の卸売業△50.0(前回△25.0)は25ポイントの大幅な低下となり、業種により景況感に差が出る結果となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、その他の卸売業△50.0(今期実績△50.0)は横ばいの見通しですが、食料飲料△20.0(今期実績△40.0)、機械器具25.0(今期実績△25.0)および建築材料△14.3(今期実績△42.9)の3業種は大幅に改善する見通しとなっています。

収益面では売上判断D. I. は△22.7(前回△13.6)と低下し、収益判断D. I. も△36.4(前回△22.7)と低下しました。

来期の予想収益判断D. I. は27.3と大幅な改善の見通しとなっています。

また、雇用面では、人手過不足判断D. I. が0.0(前回△22.7)となり人手不足感が緩和されています。



### <小売業>【回答企業57社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 40.4$ （前回 $\Delta 36.5$ ）と低下し、全国平均 $\Delta 24.5$ （前回 $\Delta 23.6$ ）同様厳しい状況が続いています。

来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 33.3$ となり、7.1ポイント改善する見通しとなっています。（図表1）

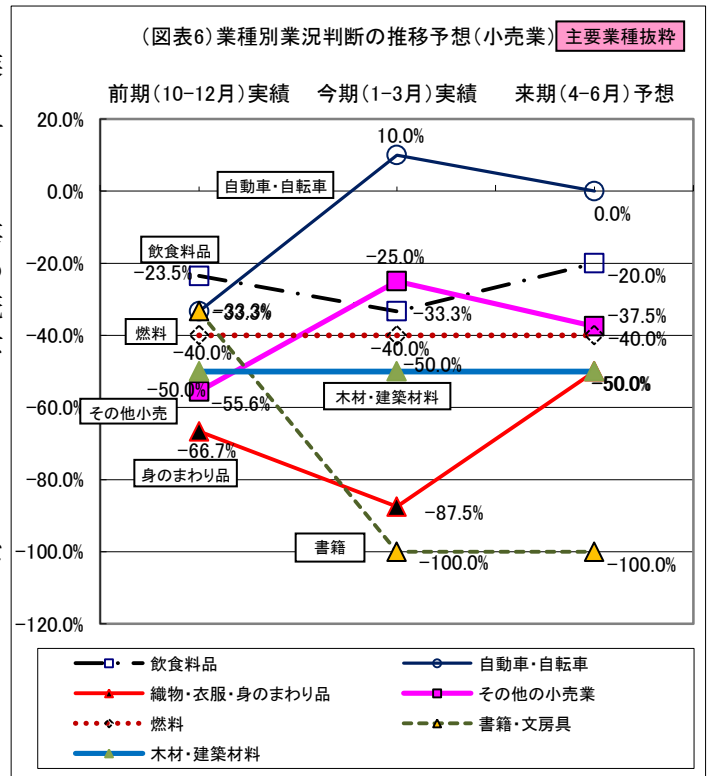
小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、自動車・自転車、その他小売業の2業種の業況が改善、衣服・身のまわり品、飲食料品、書籍・文房具の3業種で低下、燃料、木材・建築材料の2業種で常態推移する結果となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、衣服・身のまわり品、飲食料品は改善、燃料、書籍・文房具、木材・建築材料は常態推移の見込みであるものの、その他の2業種（自動車・自転車、その他小売業）で低下する見通しで、小売業全体としては、景況感が改善する予想となっています。

（図表6）

収益面では、売上額判断D. I. が $\Delta 26.3$ （前回 $\Delta 19.0$ ）と前期比7.3ポイント低下し、収益判断D. I. は、 $\Delta 38.6$ （前回 $\Delta 30.2$ ）と低下する結果となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 8.8$ となり、収益性は改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 8.8$ （前回 $\Delta 3.2$ ）と、人手不足感が高まっています。



### <サービス業>【回答企業78社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 19.2$ （前回 $\Delta 2.5$ ）と16.7ポイント低下し、全国平均 $\Delta 12.6$ （前回 $\Delta 6.8$ ）同様の厳しい結果となりました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 10.3$ と改善する見通しとなっています。（図表1）

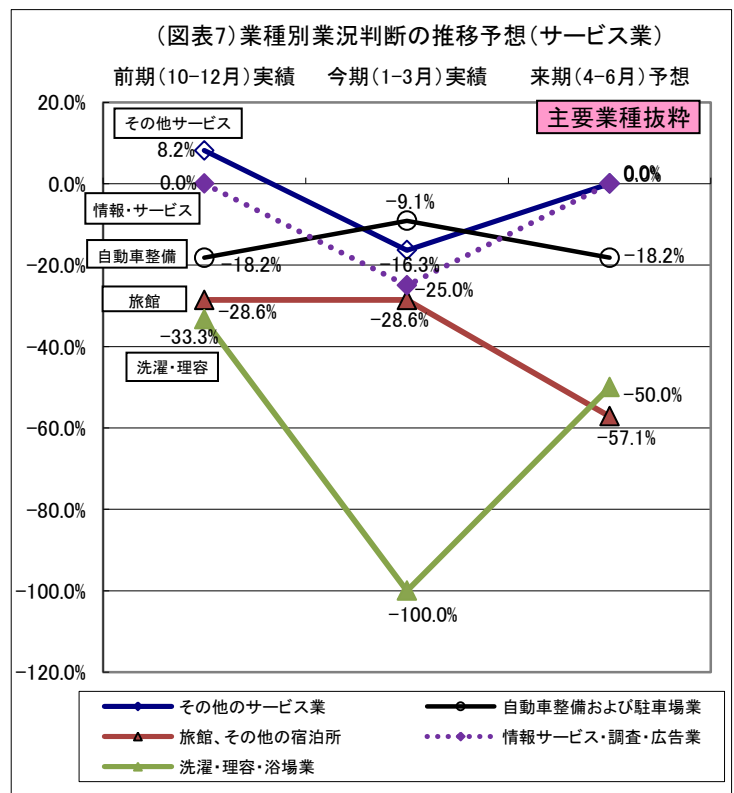
サービス業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位5業種のうち、自動車整備業 $\Delta 9.1$ （前回 $\Delta 18.2$ ）は改善、旅館業 $\Delta 28.6$ （前回 $\Delta 28.6$ ）は常態推移、洗濯・理容 $\Delta 100.0$ （前回 $\Delta 33.3$ ）、情報サービス業 $\Delta 25.0$ （前回0.0）、その他サービス $\Delta 16.3$ （前回8.2）は大幅な低下となり、サービス業全体では業況が低下する状況となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、洗濯・理容 $\Delta 50.0$ 、情報サービス業0.0、その他サービス0.0の3業種が改善を予想、旅館業 $\Delta 57.1$ 、自動車整備業 $\Delta 18.2$ の2業種は低下を予想しており、業種間で景況感が異なる見通しとなっています。（図表7）

収益判断D. I. は、前回12.7、前々回12.7と2期連続でプラス水準が続いていましたが、今回 $\Delta 17.9$ は大幅な低下となりました。

しかし、来期の予想収益判断D. I. は10.3と再びプラス水準に回復する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 29.5$ （前回 $\Delta 32.9$ ）と、人手不足感は弱まりましたが、依然として慢性的な人手不足が続く状況となっています。





### <建設業>【回答企業82社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 34.1$  (前回6.0) と大幅な低下となり、前回は2013年12月期以来12期ぶりのプラス水準に改善しましたが、再びマイナス水準となりました。

しかし、来期の業況予想判断D. I. については $\Delta 3.7$  と大幅に改善する見通しとなっています。(図表1)

建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、総合工事業 $\Delta 29.3$  (前回6.5)、設備工事業 $\Delta 40.7$  (前回8.0)、職別工事業 $\Delta 33.3$  (前回0.0) となり3業種全てで30ポイント以上の大幅な低下となりました。

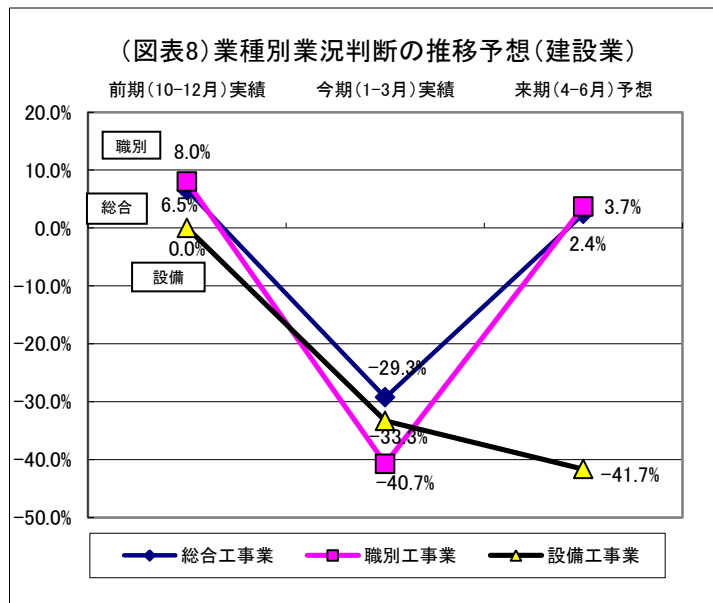
また、来期の業況予想については、総合工事業2.4及び職別工事業3.7が大幅な改善予想となっていますが、設備工事業 $\Delta 41.7$  はさらに悪化する見通しとなっています。

(図表8)

収益判断D. I. は、 $\Delta 40.2$  (前回1.2) と大幅な低下となりました。

来期の予想収益判断D. I. は9.8を予想しており、再びプラス指標の大幅な回復の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 26.8$  (前回 $\Delta 41.0$ ) と14.2ポイント改善したものの、依然として慢性的な人手不足が続く状況となっています。



### <不動産業>【回答企業18社】

今期の業況判断D. I. は、5.6 (前回 $\Delta 35.3$ ) と大幅に改善し、全国平均8.4(前回5.9) に近づいてきています。

来期の業況予想判断D. I. は22.2とさらに改善する見通しとなっています。(図表1)

不動産内の業種別では、貸家業・貸間業0.0 (前回 $\Delta 100.0$ )、不動産代理業・仲介業 $\Delta 8.3$  (前回 $\Delta 50.0$ )、その他の不動産業100.0 (前回 $\Delta 25.0$ ) の3業種は改善、建売・土地売買業0.0 (前回50.0) は低下しました。

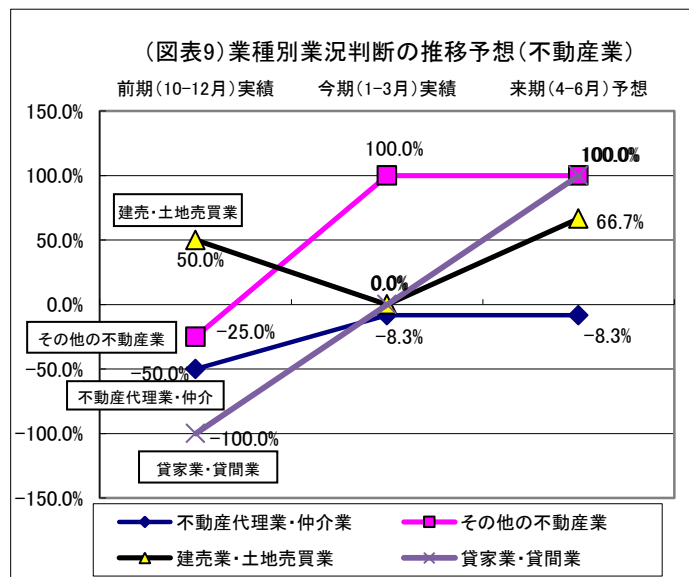
来期の業況予想D. I. は、貸家業・貸間業100.0、建売・土地売買業66.7の2業種は大幅な改善予想、不動産代理業・仲介業 $\Delta 8.3$ 、その他の不動産業100.0 は常態推移の見通しとなっています。

(図表9)

収益判断D. I. は、 $\Delta 5.6$  (前回 $\Delta 47.1$ ) となり41.5ポイントの大幅な改善となりました。

来期の予想収益判断D. I. についても27.8を予想しており大幅な改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 16.7$  (前回 $\Delta 17.6$ ) となり、人手不足感は若干緩和されています。



以上

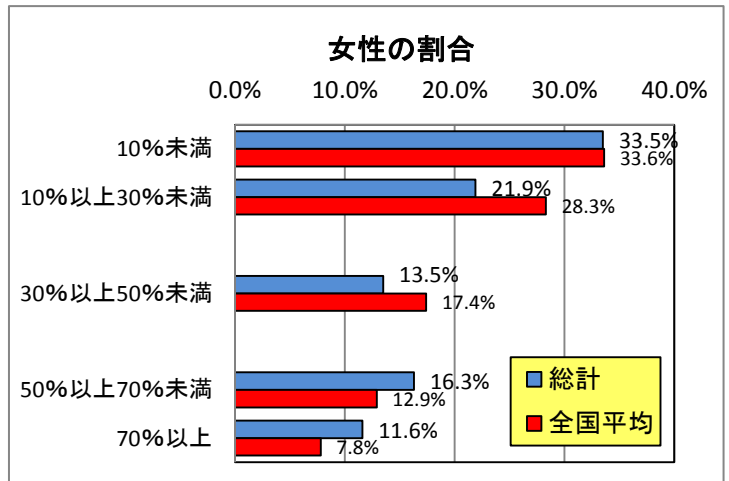
**特別調査の結果について**  
～人手不足下における中小企業の人材活用策について～

全国中小企業景気動向調査からは、中小企業の人手不足感は1992年以来の高水準となっています。また、日本の労働力人口が減少に転じるなか、これまで以上に女性や高齢者、外国人の活用が今後ますます重要になっていくとみられます。そこで今回は、人手不足下における中小企業の人材活用策について調査することに致しました。

なお、複数回答の設定については、項目合計が100%をこえることとなりますのでお含みおき下さい。

**【問1】女性の割合と職務分野**

従業員（非正規含む、以下同様）に占める女性の割合については、「10%未満」が33.5%、「10%以上30%未満」が21.9%と多数を占めました。業種別では、小売業やサービス業では相対的に女性の比率が高い企業が多くみられた一方で、建設業では「10%未満」が54.9%と、業種間で差がみられました。職務分野については、女性が最も活躍している職務分野については、「総務・経理・庶務」が45.8%と全体の約半数を占め、「営業・販売・接客」が29.5%、「製造・生産・現場作業」が16.5%と続きました。業種別では、小売業で「営業・販売・接客」が過半数となる一方で、卸売業、建設業では「総務・経理・庶務」が過半数となるなど、こちらも業種間で差がみられました。



**女性の最も活躍している職務分野**

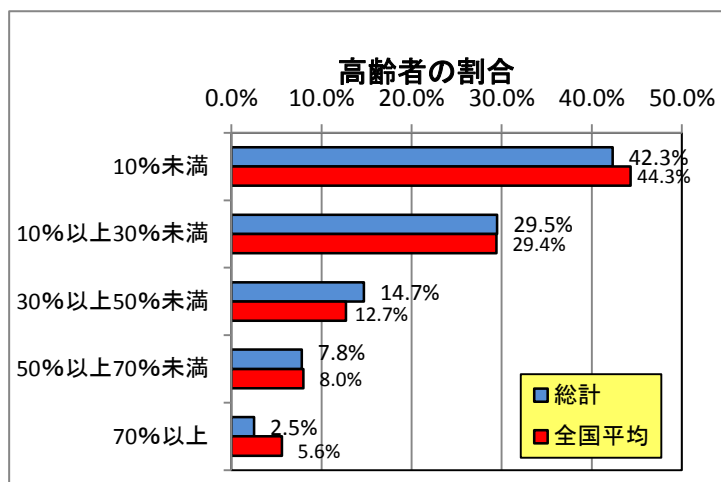
職務分野	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
営業・販売・接客	6.5%	13.6%	68.4%	47.4%	4.9%	38.9%	29.5%	24.7%
総務・経理・庶務	38.7%	63.6%	21.1%	26.9%	84.1%	33.3%	45.8%	52.0%
企画・管理・研究開発	1.6%	0.0%	0.0%	1.3%	2.4%	0.0%	1.3%	1.3%
製造・生産・現場作業	46.8%	13.6%	3.5%	11.5%	2.4%	0.0%	14.1%	16.5%
その他	3.2%	4.5%	1.8%	5.1%	2.4%	11.1%	3.8%	5.5%

### 【問2】高齢者の割合と職務分野

高齢者（ここでは、60歳以上を想定）の割合については、「10%未満」が42.3%、「10%以上30%未満」が29.5%となり、業種間でも大きな差はありませんでした。

高齢者が最も活躍している職務分野については、「製造・生産・現場作業」が42.6%と最も多く、以下、「営業・販売・接客」が26.3%と続いています。

業種別では、製造業と建設業で「製造・生産・現場作業」が過半数となり、小売業では「営業・販売・接客」が49.1%を占めています。



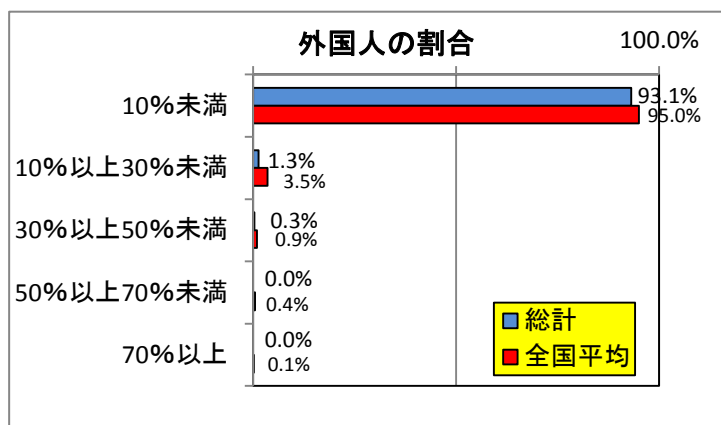
### 高齢者の最も活躍している職務分野

職務分野	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
営業・販売・接客	9.7%	40.9%	49.1%	28.2%	12.2%	50.0%	26.3%	27.7%
総務・経理・庶務	6.5%	13.6%	19.3%	7.7%	2.4%	0.0%	8.2%	15.9%
企画・管理・研究開発	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	5.6%	0.6%	3.3%
製造・生産・現場作業	69.4%	27.3%	17.5%	26.9%	67.1%	5.6%	42.6%	43.7%
その他	8.1%	9.1%	7.0%	15.4%	7.3%	11.1%	9.7%	9.4%

### 【問3】外国人の割合と職務分野

外国人の割合については、10%未満が93.1%となり、大半の企業で外国人の活用はあまり進んでいない状況です。なお、すべての業種で9割以上の企業が10%未満と回答されています。

現状で外国人が最も活躍している職務分野については、「製造・生産・現場作業」が8.8%と最も多く、以下、「営業・販売・接客」が1.6%と続いています。業種別では、製造業、建設業では「製造・生産・現場作業」が多い一方で、サービス業や不動産業では「営業・販売・接客」が多い傾向がみられました。



### 外国人の最も活躍している職務分野

職務分野	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
営業・販売・接客	0.0%	0.0%	1.8%	2.6%	0.0%	11.1%	1.6%	9.7%
総務・経理・庶務	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	2.3%
企画・管理・研究開発	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
製造・生産・現場作業	11.3%	4.5%	5.3%	9.0%	12.2%	5.6%	8.8%	25.2%
その他	40.3%	50.0%	35.1%	34.6%	40.2%	38.9%	38.6%	61.6%

**【問4】今後の人材活用策**

女性、高齢者、外国人の活躍推進にかかる今後の考え方については、「どちらともいえない」が女性（73.0%）、高齢者（72.4%）、外国人（73.0%）とも最も高くなりました。ただし、女性については「増やす方針」が20.7%、「減らす方針」が0.9%となり、今後、活躍の場が広がっていくことが期待できます。また、高齢者でも「増やす方針（13.2%）」が「減らす方針（7.5%）」を上回りました。しかし外国人では「増やす方針（0.3%）」が「減らす方針（2.5%）」を下回っています。全国調査によると、従業員規模別にみると、規模が大きいほど、女性、高齢者、外国人とも、今後は「増やす方針」であるとの回答が多くみられます。

**女性、高齢者、外国人の今後の活用策**

今後の活用策		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
女性	増やす方針	12.9%	18.2%	17.5%	32.1%	15.9%	33.3%	20.7%	21.5%
	どちらともいえない	80.6%	81.8%	78.9%	61.5%	76.8%	50.0%	73.0%	77.4%
	減らす方針	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	1.2%	5.6%	0.9%	1.1%
高齢者	増やす方針	8.1%	9.1%	7.0%	21.8%	14.6%	11.1%	13.2%	13.9%
	どちらともいえない	75.8%	59.1%	84.2%	65.4%	73.2%	66.7%	72.4%	79.1%
	減らす方針	9.7%	18.2%	1.8%	5.1%	8.5%	11.1%	7.5%	7.1%
外国人	増やす方針	3.2%	4.5%	1.8%	5.1%	3.7%	5.6%	0.3%	6.1%
	どちらともいえない	79.0%	59.1%	68.4%	74.4%	75.6%	55.7%	73.0%	88.7%
	減らす方針	0.0%	4.5%	1.8%	2.6%	2.4%	11.1%	2.5%	5.2%

**【問5】働き方改革への取組み**

「働き方改革実現会議」で検討されている課題に関して、今後、注力しようとしている取組みについては、「女性・若者が活躍しやすい環境整備」が41.7%と最も高く、以下、「賃金引上げと労働生産性向上」が37.9%、「高齢者の就業促進」が25.1%、「長時間労働是正」が19.1%と続いています。

また、全国調査によると従業員規模の小さい企業では「特にない」の割合が高まる一方で、規模が大きい企業ほど「長時間労働是正」の割合が急激に高まり、とりわけ100人以上の企業では過半数が「長時間労働是正」をあげるなど、長時間労働が社会的に問題視されている現状を反映した結果となっています。

**働き方改革への取組み**

働き方改革への取組み	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
非正規雇用の処遇改善	6.5%	9.1%	7.0%	10.3%	3.7%	11.1%	7.2%	10.8%
賃金引き上げと労働生産性の向上	43.5%	18.2%	17.5%	43.6%	53.7%	11.1%	37.9%	34.0%
長時間労働の是正	22.6%	9.1%	19.3%	21.8%	18.3%	11.1%	19.1%	25.4%
柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成	4.8%	4.5%	8.8%	5.1%	3.7%	11.1%	5.6%	7.6%
テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	0.0%	0.0%	12.3%	1.3%	4.9%	16.7%	4.7%	3.1%
女性・若者が活躍しやすい環境整備	35.5%	40.9%	45.6%	37.2%	47.6%	44.4%	41.7%	36.7%
高齢者の就業促進	29.0%	27.3%	24.6%	15.4%	34.1%	11.1%	25.1%	19.3%
病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	9.7%	22.7%	10.5%	9.0%	14.6%	11.1%	11.9%	10.1%
外国人材の受入れ	3.2%	0.0%	1.8%	5.1%	2.4%	0.0%	2.8%	5.5%
特にない	16.1%	27.3%	29.8%	19.2%	18.3%	44.4%	22.3%	25.4%



合計 / D.I.													
業種区分	項目	分析基準	201412	201503	201506	201509	201512	201603	201606	201609	201612	201703	201706
総計	<業況>(実績)		-25.7	-30.7	-28.5	-14.6	-21.7	-44.4	-27.8	-16.2	-12.0	-27.3	
	<業況>(予想)		-19.8	-40.8	-23.0	-23.2	-17.0	-36.6	-21.8	-19.3	-19.9	-31.4	-11.6
	<売上額>		-14.1	-29.1	-13.2	-5.6	-12.7	-39.0	-7.3	-2.4	0.3	-21.6	
	<売上額>(前年同期比)		-19.7	-24.3	-22.3	-15.8	-17.7	-25.7	-20.8	-15.3	-10.8	-6.9	
	<収益>		-22.4	-30.7	-17.9	-13.9	-18.0	-38.7	-15.9	-11.0	-7.1	-28.2	
	<収益額>(前年同期比)		-28.9	-28.8	-24.1	-18.3	-24.2	-27.5	-22.6	-15.9	-14.2	-10.3	
	<収益>(予想)		-19.8	-39.1	-7.7	-5.6	-11.1	-34.2	-0.3	-8.0	-12.2	-32.9	4.7
	<販売価格>		-7.9	-7.0	-5.0	-4.6	-6.8	-11.2	-8.0	-7.6	-4.3	-6.3	
	<仕入れ価格>		28.0	23.3	26.0	23.2	14.9	3.0	11.9	8.9	16.3	19.7	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-23.4	-24.6	-19.7	-18.6	-21.7	-26.9	-21.7	-17.7	-15.4	-19.7	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-13.5	-13.7	-14.4	-22.9	-29.5	-16.6	-14.7	-16.2	-25.8	-20.7	
	<残業時間>		0.3	-6.7	-6.3	-0.3	0.6	-12.4	-6.7	-4.9	5.2	-7.2	
	<借入難易度>【易 - 難】		-7.9	-9.6	-5.0	-4.6	-6.2	-3.9	-4.0	-0.6	-2.2	-1.9	
	<設備稼働状況>		-10.2	-12.1	-12.9	-13.9	-14.3	-14.5	-13.1	-13.8	-16.9	-12.2	
	<設備投資割合>(実績)【%】		27.6	22.0	25.1	27.2	26.7	25.7	24.5	25.1	27.7	25.4	
	<設備投資割合>(予定)【%】		21.8	23.7	23.0	23.5	26.3	25.2	29.9	26.0	22.0	24.6	22.3
製造業	<業況>(実績)		-16.1	-24.6	-23.7	-3.3	-10.0	-45.2	-36.1	-26.2	-19.7	-19.4	
	<業況>(予想)		-23.1	-30.4	-17.5	-13.6	-10.0	-20.0	-29.0	-24.6	-27.9	-27.9	-14.5
	<売上額>		-5.4	-14.0	1.7	10.0	6.7	-40.3	-19.7	-9.8	1.6	-9.7	
	<売上額>(前年同期比)		16.1	-3.5	-3.4	10.0	10.0	-17.7	-19.7	-23.0	-19.7	-3.2	
	<収益>		-10.7	-28.1	-13.6	-8.3	-5.0	-33.9	-23.0	-16.4	-3.3	-19.4	
	<収益額>(前年同期比)		3.6	-12.3	-8.5	-13.3	-6.7	-22.6	-21.3	-21.3	-19.7	1.6	
	<収益>(予想)		-28.8	-37.5	-5.3	-5.1	-1.7	-25.0	3.2	-3.3	-1.6	-18.0	-11.3
	<販売価格>		5.4	0.0	0.0	-1.7	-1.7	-4.8	-11.5	3.3	1.6	3.2	
	<仕入れ価格>		37.5	15.8	25.4	23.3	23.3	4.8	4.9	8.2	19.7	25.8	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-19.6	-26.3	-18.6	-15.0	-20.0	-37.1	-19.7	-23.0	-13.1	-19.4	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-3.6	-3.5	-10.2	-21.7	-30.0	-8.1	-3.3	-9.8	-23.0	-21.0	
	<残業時間>		7.1	-3.5	8.5	15.0	23.3	-3.2	-3.3	-3.3	1.6	9.7	
	<借入難易度>【易 - 難】		-5.4	-10.5	-6.8	-10.0	-15.0	0.0	-1.6	-4.9	0.0	-1.6	
	<設備稼働状況>		-12.5	-17.5	-15.3	-15.0	-18.3	-21.0	-11.5	-16.4	-26.2	-21.0	
	<設備投資割合>(実績)【%】		30.4	17.5	39.0	45.0	30.0	37.1	31.1	37.7	31.1	27.4	
	<設備投資割合>(予定)【%】		28.8	30.4	29.8	37.3	36.7	28.3	35.5	31.1	24.6	29.5	27.4
卸売業	<業況>(実績)		-56.0	-45.8	-40.0	-40.0	-28.0	-50.0	-31.8	-22.7	-4.5	-45.5	
	<業況>(予想)		-42.3	-68.0	-33.3	-48.0	-36.0	-56.0	-29.2	-31.8	-22.7	-31.8	-9.1
	<売上額>		-60.0	-50.0	-8.0	4.0	-8.0	-37.5	-9.1	-18.2	-13.6	-22.7	
	<売上額>(前年同期比)		-48.0	-41.7	-12.0	-8.0	-12.0	-50.0	-22.7	-36.4	13.6	4.5	
	<収益>		-52.0	-45.8	-4.0	-20.0	-24.0	-33.3	-9.1	-22.7	-22.7	-36.4	
	<収益額>(前年同期比)		-56.0	-54.2	-16.0	-24.0	-32.0	-41.7	-13.6	-40.9	-18.2	-4.5	
	<収益>(予想)		-19.2	-44.0	-20.8	-12.0	-16.0	-60.0	-25.0	-22.7	-18.2	-36.4	27.3
	<販売価格>		-12.0	25.0	20.0	12.0	4.0	0.0	0.0	-4.5	-4.5	4.5	
	<仕入れ価格>		36.0	33.3	40.0	28.0	28.0	16.7	18.2	13.6	27.3	13.6	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-48.0	-25.0	-24.0	-20.0	-24.0	-12.5	-18.2	-31.8	-9.1	-22.7	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		0.0	-4.2	0.0	-4.0	-16.0	-12.5	-13.6	-13.6	-22.7	0.0	
	<残業時間>		0.0	-8.3	-4.0	8.0	12.0	-4.2	-9.1	9.1	22.7	-18.2	
	<借入難易度>【易 - 難】		-20.0	-12.5	-12.0	-4.0	-8.0	-12.5	-22.7	-13.6	-9.1	0.0	
	<設備稼働状況>		-20.0	-16.7	-16.0	-20.0	-12.0	-16.7	-13.6	-13.6	-18.2	0.0	
	<設備投資割合>(実績)【%】		28.0	25.0	16.0	16.0	20.0	16.7	18.2	22.7	18.2	27.3	
	<設備投資割合>(予定)【%】		19.2	28.0	29.2	16.0	20.0	20.0	37.5	31.8	18.2	22.7	22.7
小売業	<業況>(実績)		-41.9	-35.9	-33.8	-23.5	-23.9	-57.1	-29.7	-32.8	-36.5	-40.4	
	<業況>(予想)		-28.3	-41.9	-34.4	-36.8	-17.6	-37.3	-25.4	-31.3	-39.1	-47.6	-33.3
	<売上額>		-24.2	-31.3	-25.0	-23.5	-11.9	-47.6	-9.4	-17.2	-19.0	-26.3	
	<売上額>(前年同期比)		-35.5	-40.6	-27.9	-22.1	-20.9	-44.4	-35.9	-35.9	-38.1	-19.3	
	<収益>		-27.4	-18.8	-14.7	-23.5	-1.5	-47.6	-17.2	-25.0	-30.2	-38.6	
	<収益額>(前年同期比)		-41.9	-42.2	-19.1	-8.8	-13.4	-36.5	-31.3	-26.6	-36.5	-33.3	
	<収益>(予想)		-20.0	-32.3	-20.3	-17.6	-11.8	-32.8	-6.3	-31.3	-25.0	-44.4	-8.8
	<販売価格>		-14.5	-18.8	-8.8	-10.3	1.5	-11.1	-3.1	-6.3	-3.2	-7.0	
	<仕入れ価格>		1.6	10.9	16.2	5.9	1.5	-6.3	10.9	4.7	14.3	10.5	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-40.3	-35.9	-33.8	-29.4	-23.9	-34.9	-25.0	-29.7	-38.1	-26.3	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-11.3	-9.4	-17.6	-17.6	-28.4	-15.9	-10.9	-1.6	-3.2	-8.8	
	<残業時間>		1.6	-4.7	-5.9	-2.9	3.0	-9.5	1.6	-1.6	3.2	-8.8	
	<借入難易度>【易 - 難】		-11.3	-12.5	-2.9	-1.5	-3.0	-1.6	-12.5	-6.3	-7.9	-10.5	
	<設備稼働状況>		-6.5	-3.1	-5.9	-5.9	-11.9	-6.3	-7.8	-14.1	-15.9	-7.0	
	<設備投資割合>(実績)【%】		19.4	15.6	14.7	13.2	17.9	17.5	17.2	14.1	17.5	10.5	
	<設備投資割合>(予定)【%】		16.7	17.7	14.1	11.8	19.1	14.9	20.6	21.9	12.5	17.5	12.3
サービス業	<業況>(実績)		-27.8	-35.4	-25.0	-12.0	-13.4	-32.9	-17.3	0.0	-2.5	-19.2	
	<業況>(予想)		-14.3	-43.0	-17.1	-11.3	-10.8	-24.4	-17.1	-12.3	-5.1	-21.5	-10.3
	<売上額>		-16.5	-28.0	-11.3	-4.8	-18.3	-20.7	2.5	19.0	13.9	-6.4	
	<売上額>(前年同期比)		-20.3	-19.5	-26.3	-18.1	-12.2	-12.2	-12.3	15.2	8.9	-9.0	
	<収益>		-27.8	-30.5	-20.0	-18.1	-24.4	-29.3	-6.2	12.7	12.7	-17.9	
	<収益額>(前年同期比)		-38.0	-24.4	-37.5	-20.5	-26.8	-19.5	-14.8	7.6	7.6	-9.0	
	<収益>(予想)		-22.1	-41.8	3.7	3.8	-12.0	-26.8	2.4	-2.5	-2.5	-26.6	10.3
	<料金価格>		1.3	-3.7	-7.5	-4.8	-2.4	-6.1	-3.7	3.8	0.0	1.3	
	<仕入れ価格>		35.4	28.0	32.5	27.7	15.9	8.5	16.0	17.7	31.6	35.9	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-15.2	-28.0	-16.3	-13.3	-17.1	-19.5	-23.5	-10.1	-11.4	-14.1	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-15.2	-25.6	-18.8	-24.1	-29.3	-24.4	-32.1	-29.1	-32.9	-29.5	
	<残業時間>		1.3	-7.3	-10.0	1.2	-15.9	-17.1	-9.9	-7.6	3.8	-12.8	
	<借入難易度>【易 - 難】		-5.1	-13.4	-8.8	-4.8	-4.9	-6.1	1.2	1.3	-5.1	-1.3	
	<設備稼働状況>		-7.6	-12.2	-17.5	-19.3	-19.5	-20.7	-25.9	-22.8	-24.1	-20.5	
	<設備投資割合>(実績)【%】		25.3	22.0	27.5	30.1	35.4	34.1	32.1	31.6	34.2	32.1	
	<設備投資割合>(予定)【%】		20.8	20.3	25.6	28.8	26.5	30.5	37.8	32.1	30.4	29.1	28.2

合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	201412	201503	201506	201509	201512	201603	201606	201609	201612	201703	201706	
建設業	<業況>(実績)		-4.1	-21.1	-27.3	-9.0	-32.1	-48.8	-29.3	-9.5	6.0	-34.1		
	<業況>(予想)		-7.1	-34.2	-23.7	-19.5	-19.2	-51.3	-23.2	-6.1	-16.7	-34.9	-3.7	
	<売上額>		5.5	-32.9	-19.5	-6.4	-21.8	-56.1	-4.9	-1.2	9.6	-43.9		
	<売上額>(前年同期比)		-23.3	-23.7	-29.9	-33.3	-44.9	-30.5	-15.9	-19.0	-3.6	-7.3		
	<収益>		-12.3	-38.2	-26.0	-5.1	-30.8	-54.9	-20.7	-14.3	1.2	-40.2		
	<収益額>(前年同期比)		-24.7	-25.0	-27.3	-26.9	-42.3	-32.9	-24.4	-21.4	-8.4	-9.8		
	<収益>(予想)		-12.9	-41.1	-10.5	2.6	-15.4	-39.7	-1.2	4.9	-16.7	-43.4	9.8	
	<請負価格>		-16.4	-10.5	-6.5	-6.4	-20.5	-20.7	-9.8	-20.2	-8.4	-20.7		
	<仕入れ価格>		41.1	38.2	29.9	35.9	20.5	8.5	17.1	9.5	6.0	14.6		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-13.7	-14.5	-14.3	-17.9	-24.4	-29.3	-20.7	-11.9	-8.4	-24.4		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-26.0	-18.4	-16.9	-37.2	-41.0	-19.5	-11.0	-22.6	-41.0	-26.8		
	<残業時間>		-5.5	-9.2	-14.3	-11.5	-5.1	-23.2	-12.2	-9.5	12.0	-9.8		
	<借入難易度>【易 - 難】		-5.5	-2.6	-1.3	-2.6	-5.1	-6.1	-1.2	8.3	2.4	2.4		
	<設備稼働状況>		-12.3	-15.8	-13.0	-14.1	-10.3	-12.2	-8.5	-6.0	-7.2	-7.3		
	<設備投資割合>(実績)【%】		38.4	32.9	27.3	29.5	28.2	23.2	24.4	23.8	34.9	32.9		
	<設備投資割合>(予定)【%】		25.7	28.8	23.7	23.4	29.5	30.8	29.3	23.2	25.0	27.7	24.4	
	不動産業	<業況>(実績)		-44.4	-30.0	-30.0	-22.2	-50.0	-22.2	-29.4	-17.6	-35.3	5.6	
		<業況>(予想)		-25.0	-55.6	0.0	-50.0	-44.4	-70.0	11.1	-35.3	0.0	-11.8	22.2
		<売上額>		-11.1	-30.0	0.0	0.0	-30.0	-11.1	-11.8	-5.9	-23.5	-11.1	
		<売上額>(前年同期比)		-22.2	-40.0	-30.0	11.1	-10.0	5.6	-29.4	-5.9	-35.3	16.7	
<収益>			-11.1	-30.0	-20.0	0.0	-40.0	0.0	-17.6	-17.6	-47.1	-5.6		
<収益額>(前年同期比)			-22.2	-40.0	-40.0	-11.1	-20.0	-5.6	-35.3	-5.9	-35.3	5.6		
<収益>(予想)			0.0	-44.4	20.0	-50.0	-11.1	-50.0	33.3	-5.9	-17.6	-17.6	27.8	
<販売価格>			-44.4	-50.0	-40.0	-11.1	-50.0	-27.8	-35.3	-47.1	-29.4	-16.7		
<仕入れ価格>			-44.4	-30.0	-20.0	-11.1	-30.0	-38.9	-11.8	-23.5	-23.5	-11.1		
<資金繰り>【楽 - 苦】			-11.1	10.0	10.0	-11.1	-30.0	-5.6	-17.6	0.0	0.0	0.0		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-11.1	10.0	0.0	11.1	20.0	-5.6	-5.9	-5.9	-17.6	-16.7		
<残業時間>			-11.1	-10.0	-10.0	-22.2	0.0	5.6	-5.9	-5.9	-23.5	-11.1		
<借入難易度>【易 - 難】			-11.1	0.0	10.0	-11.1	10.0	5.6	5.9	0.0	11.8	0.0		
<設備稼働状況>			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

